

2019年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

2019年度は、事業計画及び収支予算に基づき、鉄道百五十年史の編纂事業の進捗を図ることを中心的課題と認識しながら、電子図書館の運営、交通図書賞の選定と表彰、交通講演会の開催などの諸事業を継続して行った。

事業収支に関しては、2019年度の経常収益は、鉄道百五十年史事業の受け入れ寄附金からの振替額 37,693 千円および本年度受け入れた交通図書賞協賛金 3,000 千円を含めて 42,723 千円となり、これに対して経常費用は 78,995 千円で、一般正味財産の評価損益等調整前当期経常増減額は△36,272 千円となった。これに、特定資産評価損益等△1,494 千円が加わり、一般正味財産増減額は△37,766 千円となり、これを一般正味財産期首残高 352,491 千円から差し引くと、一般正味財産の期末残高は 314,725 千円となった。

また、鉄道百五十年史事業に寄せられた寄附金については、年度を超えて用途が限定される基金として指定正味財産に整理されているが、期首残高 194,276 千円に対し、本年度新たに受け入れた寄附金 52,900 千円および専用口座の預金利子額 2 千円の合計 52,902 千円増加し、一方、前述の通り本年度事業に充当された 37,693 千円減少した結果、差し引き 15,209 千円の増加となり、指定正味財産の期末残額は 209,485 千円となった。

この結果、期末における一般正味財産および指定正味財産の合計額は、524,209 千円となり、対前年△22,557 千円の減少となった。

各事業の実施概要は以下のとおりである。

1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

(1) 鉄道百五十年史編纂

鉄道百五十年史編集委員会が発足して3年目となった本年度は、編集委員会として目次(細項目)および分担執筆者を確定して迎えることができた。6月の編集委員会において、目次(細項目)に対応する詳細な記述事項ごとに、編集委員および分担執筆者による各分担範囲およびそれぞれのページ数配分を確定させた。7月には、第3回目となる鉄道百五十年史企画・監修者会合を開催し、目次(細項目)、分担執筆者について最終的な了承を得るとともに、全巻の記述事項ならびに事業の財源状況についても報告を行った。

原稿執筆に向けては、各巻、各系統の分科会が継続的に開催されるとともに、12月の編集委員会において、各巻編集委員から原稿執筆の進捗状況について報告が行われた。また、同時に、多数にのぼる技術系の分担執筆者の一部をサブ・グループとして特定し、サブ・リーダーをおくことで、編集委員の負担軽減と編纂作業の効率化を図ることとした。また、12月の編集委員会においては、本冊5巻同等の重要性を持つ資料編の制作にあたる資料編分科会の設置が決定され、年明け1月29日に資料編分科会の第1回会合が開催された。

原稿執筆に不可欠の史資料に関しては、執筆者に供する史資料の充実を継続的に行った。著しい劣化が判明した国鉄承継資料であるマイクロフィルムについては、所有者であるJR東日本のご配慮のもと専門業者による修復とデジタルデータ化が進められ、下期になって、成果物を専用サーバーに収録する作業が開始された。これにより専用サーバーの内容は格段に充実しつつあり、また国鉄承継資料以外についても、関係機関の協力を得ながら、執筆者への史資料提供について改善・充実が図られた。

これら百五十年史事業を支える財源となる寄附金募集活動に関しては、当会の自助努力とされた寄附募集分野において、鉄道関連産業にまで対象範囲を拡げて継続した。全体には好意的な反応が得られており、本年度末までに、当初目標としていた水準に達した。ただ、長期間を要する本事業の性格から、不測の事態の発生も考慮しておく必要があり、ある程度余裕のある財源状態の確保を目指し、今後とも積極的に寄附募集活動を継続していく方針である。

なお、鉄道百五十年史編纂事業全体としては、当初計画した工程に従い、本年度もおおむね順調に推移したと言えるが、本年2月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、分科会開催の見送り、調査・ヒアリング等のための出張の中止など、若干の影響が生じている。現時点では、全体工程の見直しが必要な段階に至ったとの認識はないが、今後の動向如何によっては、編集委員会において検討が必要になるものと考えている。

(2) 電子図書館の運営

「電子図書館」は2010年に発足し、交通発展史を記録する貴重な情報源となる書籍、雑誌等をデジタル・データ化し、インターネット上で公開している。現在までに、「交通年鑑」、「日本国有鉄道監査報告書」の全冊、旧国鉄時代に発行された「国有鉄道」誌全冊、「交通技術」誌全冊、「国鉄線」誌全冊等を無料で一般公開している。2019年度は、新たなデータ収録は行わなかったが、電子図書館の「入口」にあたる当会のホームページの改修効果もあって、利用登録者数は、年度末には1,400名を超え、順調に伸びている。

(3) 戦後鉄道史資料調査研究

当会では、鉄道史資料調査センターにおいて、継続的に戦後鉄道史資料の収集・整理、目録作成、デジタル・データ化等を推進するとともに、オーラルヒストリー作成のための、国鉄OB等へのインタビューを継続的に行ってきた。ただ、鉄道百五十年史事業とも密接に関係することから、現在この活動領域は、鉄道百五十年史事業開始前の契約に基づくものに限定して実施している。オーラルヒストリーの関係では、梅原利之氏について継続中であり、また、鉄道史資料の整理・保存作業としては、国鉄貨物資料について今後の進め方について検討を行った。なお、これまでの調査研究の成果については、適宜、鉄道百五十年史編纂事業への活用を図っている。

2 交通図書賞

第45回交通図書賞として、2018年11月1日から2019年10月31日までの間に初版として市販された図書を対象として審査・選定作業をおこなった。ただ、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮した結果、審査委員各位のご了解のもと、審査委員会の開催に代えて、各審査委員の評定の考え方、評価結果等について、インターネットを通じて、複数回、綿密な意見交換を行う形で審査を進め、下記の5点の表彰図書を決定した。

① 交通図書賞審査委員

- ・久保田雅晴氏 国土交通省大臣官房総括審議官
- ・熊谷 則道氏 公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長
- ・太田 朝道氏 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役
- ・大口 清一氏 元国土交通省国土交通審議官
- ・大和田 徹氏 一般財団法人交通経済研究所理事長

② 「第45回交通図書賞」受賞作品(敬称略)

- ・第1部 経済・経営、 高巖、藤原達也、藤野真也、大塚祐一
「日本航空の破綻と再生」 ミネルヴァ書房
森口将之「MaaS 入門」 学芸出版社
- ・第2部 技術、 下前哲夫 「新幹線実現をめざした技術開発」 成山堂書店
- ・第3部 歴史、 小堀聡 「京急沿線の近現代史」 クロスカルチャー出版
- ・第4部 一般、 高嶋修一 「都市鉄道の技術社会史」 山川出版社

なお、例年行われる表彰式の開催についても、今回は断念せざるを得ず、賞状と記念品等を個別に伝達することとした。表彰図書の著者及び出版社と各々日程を調整したうえ、4月半ばまでに表彰に係る業務の全てを、滞りなく完了させることができた。

3 交通講演会の開催

昨年度に引き続き、統一テーマ「鉄道史シリーズ」の第4回目として交通講演会を開催した。本年度からは、講演者として、百五十年史編集委員に加えて鉄道の行政・経営・技術に携わった諸先輩にも参加して頂くこととした。当日は、約100名の参加者があり盛況であった。

- ① テーマ 鉄道史シリーズ(第4回)
- ② 開催日時 2019年11月27日(水) 14時30分～17時30分
- ③ 場 所 弘済会館
- ④ 講 演

「南武鉄道の成立と展開」 駒沢大学教授 渡邊恵一氏

「国鉄改革から30年—鉄道貨物の再生」 日本貨物鉄道株式会社名誉顧問 伊藤直彦氏

「首都圏の鉄道貨物輸送インフラのビフォー&アフター」

鉄道総合技術研究所部長 小野田滋氏

会 務 の 概 況

○ 評議員会の開催

日時 2019年6月12日(水) 11時30分～13時

場所 ホテルメトロポリタンエドモント

議題 ア 2018年度事業報告及び決算について

イ 役員の選任について

ウ 2018年度事業計画書について

○ 監事会の開催

日時 2019年5月23日(木) 11時～13時

場所 当会会議室

議題 2018年度事業報告及び計算書類等の監査の実施

○ 理事会の開催

(1) 日時 2019年5月27日(月) 11時～13時

場所 当会会議室

議題 ア 2019年度評議員会の開催について

イ 2018年度事業報告及び決算について

ウ 役員の選任について

エ 評議員選定委員会議事録(報告)

(2) 日時 2019年6月12日(水) 13時～13時30分

場所 ホテルメトロポリタンエドモント

議題 ア 定款第21条第2項及び第22条第2項に定める理事の選定について

イ 役員報酬について

(3) 日時 2019年11月11日(月) 11時30分～13時

場所 当会会議室

議題 ア 嘱託規程の改正について

イ 内閣府による立ち入り検査結果について

ウ 2019年度上期業務執行状況について

エ 「鉄道百五十年史」編纂事業の進捗状況について

オ 社債による資金の運用状況について

- (4) 日時 2020年3月27日(月) 15時～16時
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2020年度事業計画及び収支予算について
イ 2019年度下半期業務執行状況について
ウ 社債による資金の運用状況について

役員等名簿 (敬称略)

(2020年3月31日現在)

評議員

- 富田 哲郎 (東日本旅客鉄道株式会社会長)
真鍋 精志 (西日本旅客鉄道株式会社会長)
柘植 康英 (東海旅客鉄道株式会社会長)
梅崎 壽 (東京地下鉄株式会社顧問)
石田 義雄 (一般社団法人日本交通協会副会長)
秋田 雄志 (一般社団法人日本鉄道技術協会会長)
熊谷 則道 (公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長)

役員

- 会長兼理事長 上野 文雄 (元運輸審議会委員)
常務理事 石堂 正信 (元公益財団法人日本フォカルトラスト参与)
理事 中村 弘之 (一般社団法人日本交通協会理事長)
理事 横山 裕司 (株式会社交通新聞社取締役社長)
監事 田村 修二 (日本貨物鉄道株式会社会長)
監事 高村 守 (公認会計士)

交通図書賞審査委員

- 久保田正晴 (国土交通省大臣官房総括審議官)
熊谷 則道 (公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長)
太田 朝道 (東日本旅客鉄道株式会社常務取締役)
大口 清一 (元国土交通省国土交通審議官)
大和田 徹 (一般財団法人交通経済研究所理事長)

事業報告の附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

2019年度 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	40,202,505	76,734,639	△ 36,532,134
未収金	171,053	150,516	20,537
前払費用	1,046,349	1,016,177	30,172
前払金	27,731	0	27,731
棚卸資産	91,999	171,832	△ 79,833
流動資産合計	41,539,637	78,073,164	△ 36,533,527
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	429,523,012	411,671,502	17,851,510
特定資産合計	429,523,012	411,671,502	17,851,510
(3) その他固定資産			
建物設備	902,719	1,029,825	△ 127,106
ソフトウェア	1,704,600	3,821,400	△ 2,116,800
敷金	4,354,200	4,354,200	0
その他	177,600	177,600	0
その他固定資産合計	7,139,119	9,383,025	△ 2,243,906
固定資産合計	486,662,131	471,054,527	15,607,604
資 産 合 計	528,201,768	549,127,691	△ 20,925,923
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,510,617	1,028,799	1,481,818
預り金	281,261	371,792	△ 90,531
流動負債合計	2,791,878	1,400,591	1,391,287
2 固定負債			
職員退職引当金	1,200,000	960,000	240,000
固定負債合計	1,200,000	960,000	240,000
負 債 合 計	3,991,878	2,360,591	1,631,287
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	209,484,549	194,275,730	15,208,819
(うち特定資産への充当額)	(209,484,549)	(194,275,730)	(15,208,819)
2 一般正味財産	314,725,341	352,491,370	△ 37,766,029
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(218,008,071)	(216,640,419)	(1,367,652)
正味財産合計	524,209,890	546,767,100	△ 22,557,210
負債及び正味財産合計	528,201,768	549,127,691	△ 20,925,923

2019年度正味財産増減計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	230,000	230,000	0
基財受取利息収入	230,000	230,000	0
特定資産運用益	1,375,274	3,951,882	△ 2,576,608
特定資産利息収入	1,375,274	3,951,882	△ 2,576,608
事業収益	423,813	536,800	△ 112,987
出版関係収入	423,813	536,800	△ 112,987
寄附金	37,693,132	30,870,003	6,823,129
鉄道百五十年史基金	37,693,132	30,870,003	6,823,129
協賛金	3,000,000	-	3,000,000
交通図書賞協賛金	3,000,000	-	3,000,000
雑収益	624	660	△ 36
受取利息	624	660	△ 36
経常収益計	42,722,843	35,589,345	7,133,498
(2)経常費用			
①事業費	70,337,657	65,514,813	4,822,844
役員報酬	7,417,458	9,180,000	△ 1,762,542
給料手当	7,290,000	6,557,500	732,500
退職給付費用	216,000	216,000	0
法定福利費	797,124	593,488	203,636
通勤費	627,165	667,936	△ 40,771
旅費交通費	2,447,465	2,006,816	440,649
交際費	209,061	362,178	△ 153,117
会議費	776,749	1,443,956	△ 667,207
通信費	317,458	284,158	33,300
事務所賃借料	10,219,164	10,125,408	93,756
賃借料	606,528	606,528	0
リース料	1,082,164	1,121,166	△ 39,002
光熱水費	126,119	164,272	△ 38,153
事務・消耗品費	1,100,535	943,506	157,029
支払手数料	205,001	201,647	3,354
委託料	18,233,544	13,199,689	5,033,855
諸謝金	12,919,664	10,526,165	2,393,499
諸会費	393,000	388,000	5,000
印刷製本費	63,867	367,019	△ 303,152
新聞図書費	631,865	499,437	132,428
雑費	15,966	368,143	△ 352,177
減価償却費	4,641,760	5,691,801	△ 1,050,041

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
②管理費	8,657,215	7,767,995	889,220
役員報酬	824,162	1,020,000	△ 195,838
給料手当	330,000	330,000	0
退職給付費用	24,000	24,000	0
法定福利費	73,244	65,939	7,305
福利厚生費	156,302	145,840	10,462
通勤費	31,125	28,304	2,821
旅費交通費	272,345	255,254	17,091
交際費	343,677	361,577	△ 17,900
会議費	269,727	197,203	72,524
通信費	77,799	63,650	14,149
事務所賃借料	1,135,452	1,125,036	10,416
賃借料	67,392	67,392	0
リース料	71,375	80,818	△ 9,443
保険料	5,910	6,520	△ 610
光熱水費	14,007	18,247	△ 4,240
事務・消耗品費	60,962	41,701	19,261
支払手数料	8,544	11,027	△ 2,483
支払報酬	1,237,200	571,860	665,340
委託料	2,572,180	2,415,208	156,972
諸謝金	456,384	367,521	88,863
諸会費	95,000	102,000	△ 7,000
印刷製本費	103,950	61,300	42,650
新聞図書費	141,568	147,288	△ 5,720
租税公課	2,400	2,400	0
広告費	225,800	202,000	23,800
雑費	44,000	43,200	800
減価償却費	12,710	12,710	0
経常費用計	78,994,872	73,282,808	5,712,064
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,272,029	△ 37,693,463	1,421,434
特定資産評価損益等	△ 1,494,000	△ 4,257,500	2,763,500
当期経常増減額	△ 37,766,029	△ 41,950,963	4,184,934
2.経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	1,500	△ 1,500
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,500	△ 1,500
当期一般正味財産増減額	△ 37,766,029	△ 41,949,463	4,183,434
一般正味財産期首残高	352,491,370	394,440,833	△ 41,949,463
一般正味財産期末残高	314,725,341	352,491,370	△ 37,766,029
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	52,900,000	53,350,000	△ 450,000
指定正味財産利息収入	1,951		1,951
一般正味財産への振替額	△ 37,693,132	△ 30,870,003	△ 6,823,129
当期指定正味財産増減額	15,208,819	22,479,997	△ 7,271,178
指定正味財産期首残高	194,275,730	171,795,733	22,479,997
指定正味財産期末残高	209,484,549	194,275,730	15,208,819
III 正味財産期末残高	524,209,890	546,767,100	△ 22,557,210

2019年度 正味財産増減計算書内訳表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年 史事業 (注1)	その他事業	共通		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	0	0	115,000	115,000	230,000
基本財産利息収入	0	0	115,000	115,000	230,000
②特定資産運用益	0	0	687,637	687,637	1,375,274
特定資産利息収入	0	0	687,637	687,637	1,375,274
③事業収益	0	423,813	0	0	423,813
出版関係収入(注2)	0	423,813	0	0	423,813
④寄附金	37,693,132	0	0	0	37,693,132
鉄道百五十年史基金	37,693,132	0	0	0	37,693,132
⑤協賛金	0	3,000,000	0	0	3,000,000
交通図書賞協賛金	0	3,000,000	0	0	3,000,000
⑥雑収益	0	0	312	312	624
受取利息	0	0	312	312	624
経常収益計	37,693,132	3,423,813	802,949	802,949	42,722,843
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	0	0	7,417,458		7,417,458
給料手当	4,320,000	0	2,970,000		7,290,000
退職給付費用	0	0	216,000		216,000
法定福利費	137,900	0	659,224		797,124
通勤費	347,040	0	280,125		627,165
旅費交通費	2,136,750	57,710	253,005		2,447,465
交際費	124,109	84,952	0		209,061
会議費	481,242	284,451	11,056		776,749
通信費	94,077	84,527	138,854		317,458
事務所賃借料	0	0	10,219,164		10,219,164
賃借料	0	0	606,528		606,528
リース料	439,607	0	642,557		1,082,164
光熱水費	0	0	126,119		126,119
事務・消耗品費	431,035	134,756	534,744		1,100,535
支払手数料	129,082	4,620	71,299		205,001
委託料	17,200,034	1,033,510	0		18,233,544
諸謝金	9,242,612	2,639,152	1,037,900		12,919,664
諸会費	0	0	393,000		393,000
印刷製本費	0	63,867	0		63,867
新聞図書費	199,080	423,262	9,523		631,865
雑費	0	15,966	0		15,966
減価償却費	2,410,564	2,116,800	114,396		4,641,760

(注1) 寄附金による事業 (注2) 2015年度発行の「新幹線50年史(英語版)」に係る収益

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年 史事業 (注1)	その他事業	共通		
②管理費				8,657,215	8,657,215
役員報酬	役員報酬			824,162	824,162
給料手当	給料手当			330,000	330,000
退職給付費用	退職給付費用			24,000	24,000
法定福利費	法定福利費			73,244	73,244
福利厚生費	福利厚生費			156,302	156,302
通勤費	通勤費			31,125	31,125
旅費交通費	旅費交通費			272,345	272,345
交際費	交際費			343,677	343,677
会議費	会議費			269,727	269,727
通信費	通信費			77,799	77,799
事務所賃借料	事務所賃借料			1,135,452	1,135,452
賃借料	賃借料			67,392	67,392
リース料	リース料			71,375	71,375
保険料	保険料			5,910	5,910
光熱水費	光熱水費			14,007	14,007
事務・消耗品費	事務・消耗品費			60,962	60,962
支払手数料	支払手数料			8,544	8,544
支払報酬	支払報酬			1,237,200	1,237,200
委託料	委託料			2,572,180	2,572,180
諸謝金	諸謝金			456,384	456,384
諸会費	諸会費			95,000	95,000
印刷製本費	印刷製本費			103,950	103,950
新聞図書費	新聞図書費			141,568	141,568
租税公課	租税公課			2,400	2,400
広告費	広告費			225,800	225,800
雑費	雑費			44,000	44,000
減価償却費	減価償却費			12,710	12,710
経常費用計				8,657,215	8,657,215
37,693,132	6,943,573	25,700,952			78,994,872
評価損益調整前当期増減額	0	△ 3,519,760	△ 24,898,003	△ 7,854,266	△ 36,272,029
特定資産評価損益等	0	0	△ 747,000	△ 747,000	△ 1,494,000
当期経常増減額	0	△ 3,519,760	△ 25,645,003	△ 8,601,266	△ 37,766,029
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 3,519,760	△ 25,645,003	△ 8,601,266	△ 37,766,029
一般正味財産期首残高		△ 25,192,332	340,889,706	36,793,996	352,491,370
一般正味財産期末残高		△ 28,712,092	315,244,703	28,192,730	314,725,341
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	52,900,000	0	0	0	52,900,000
指定正味財産利息収入	1,951	0	0	0	1,951
一般正味財産への振替額	△ 37,693,132	0	0	0	△ 37,693,132
当期指定正味財産増減額	15,208,819	0	0	0	15,208,819
指定正味財産期首残高	194,275,730	0	0	0	194,275,730
指定正味財産期末残高	209,484,549	0	0	0	209,484,549
III 正味財産期末残高	209,484,549	△ 28,712,092	315,244,703	28,192,730	524,209,890

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア. 満期保有有価証券・・・償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。

イ. その他有価証券・・・決算日の市場価格に基づく時価によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

原価法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しているが、重要性に乏しいものは、支出年度に費用計上している。

(5) 消費税について

消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	411,671,502	255,763,603	237,912,093	429,523,012
有価証券	201,494,000	201,595,000	201,494,000	201,595,000
普通預金	202,574,286	54,168,603	34,007,529	222,735,360
鉄道百五十年史事業	187,427,867	52,901,951	34,007,529	206,322,289
その他公益事業	15,146,419	1,266,652	0	16,413,071
ソフトウェア	7,603,216	0	2,410,564	5,192,652
合計	461,671,502	255,763,603	237,912,093	479,523,012

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	429,523,012	209,484,549	218,008,071	2,030,392
有価証券	201,595,000	0	201,595,000	0
普通預金	222,735,360	204,291,897	16,413,071	2,030,392
ソフトウェア	5,192,652	5,192,652	0	0
合計	479,523,012	209,484,549	268,008,071	2,030,392

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	994,409	0	902,719
器具備品(機器)	315,000	315,000	0	0
合計	2,212,128	1,309,409	0	902,719

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期末帳簿価格 (2020年3月31日現在)	時価	評価損益	記事
基本財産(国債)				
第326回(10年)	10,129,100	10,229,000	99,900	
第335回(10年)	30,000,000	30,849,000	849,000	
第345回(10年)	10,048,500	10,159,000	110,500	
小計	50,177,600	51,237,000	1,059,400	
特定資産(社債)				
東京電力(第565回)	100,931,000	100,240,000	△ 691,000	
野村ホールディングス(第44回)	100,664,000	100,280,000	△ 384,000	
小計	201,595,000	200,520,000	△ 1,075,000	
合計	251,772,600	251,757,000	△ 15,600	

(注)基本財産の期末帳簿価格のうち177,600円は「その他固定資産」の「その他」で表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替額	
給与手当	4,320,000
旅費交通費	2,136,750
委託料	17,200,034
諸謝金	9,242,612
減価償却費	2,410,564
その他	2,383,172
合計	37,693,132

7. 特定資産評価損益等の内訳

特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事項	金額	銘柄
特定資産売却損	1,082,000	ソフトバンクグループ(第46回)
"	412,000	東京電力パワーグリッド(第1回)
合計	1,494,000	

附 属 明 細 書

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の明細

財務諸表の注記5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益のとおりである。

2. 無形固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	(2019年4月1日現在)			(2020年3月31日現在)
特定資産				
ソフトウェア	7,603,216	0	2,410,564	5,192,652
その他固定資産				
ソフトウェア	3,821,400	0	2,116,800	1,704,600
敷 金	4,354,200	0	0	4,354,200
小 計	8,175,600	0	2,116,800	6,058,800
合 計	15,778,816	0	4,527,364	11,251,452

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	960,000	240,000	0	0	1,200,000
合 計	960,000	240,000	0	0	1,200,000

財産目録

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金	290,500	
	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店※① 三井住友銀行麹町支店	運転資金	39,912,005	
				248,372	
				39,663,633	
	未収金	新幹線50年史(英語版)	売上高	171,053	
	前払費用	前払家賃、労働保険料	事務室・倉庫賃料、労働保険料等	1,046,349	
	前払金	経過利息		27,731	
棚卸資産	新幹線50年史(英語版)		91,999		
流動資産合計				41,539,637	
(固定資産)	基本財産	有価証券	第326利付国債	運用益を事業目的に使用	10,000,000
			第335利付国債	同上	30,000,000
特定資産	有価証券	社債 東京電力(第565回) 野村ホールディングス(第44回)	第345利付国債	同上	10,000,000
			計		50,000,000
			運用益を事業目的に使用	100,931,000	
	同上	100,664,000			
ソフトウェア	デジタル・データ	鉄道百五十年史関係	5,192,652		
計			206,787,652		
その他固定資産	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店※② 三菱UFJ銀行日比谷支店	運用益を事業目的に使用	16,413,071	
			鉄道百五十年史事業に使用	206,322,289	
			計	222,735,360	
建物・設備	ソフトウェア	敷金 その他	パーティション	902,719	
			電子図書館への収蔵等	1,704,600	
			事務室、倉庫	4,354,200	
			基本財産(国債)の簿価と額面の差	177,600	
計			7,139,119		
固定資産合計				486,662,131	
資産合計				528,201,768	
(流動負債)	未払金 預り金	事業費および管理費 同上	鉄道百五十年史事業に係る委託費等	2,510,617	
			源泉所得税等	281,261	
流動負債合計				2,791,878	
(固定負債)	職員退職引当金			1,200,000	
固定負債合計				1,200,000	
負債合計				3,991,878	
指定正味財産合計				209,484,549	
一般正味財産合計				314,725,341	

※①=事業資金口座、※②=特定資産口座

監査報告書

2020年5月22日

公益財団法人 交通協力会
会長 上野 文雄 殿

監事 田村 修二



監事 高村 守



私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上